

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第15期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社リベロ |
| 【英訳名】 | Livero Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鹿島 秀俊 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門三丁目8番8号NTT虎ノ門ビル3F |
| 【電話番号】 | 03-6636-0300 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 経営管理本部長 横川 尚佳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門三丁目8番8号NTT虎ノ門ビル3F |
| 【電話番号】 | 03-6636-0300 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 経営管理本部長 横川 尚佳 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社リベロ大阪支店 （大阪府大阪市北区豊崎三丁目2番1号淀川5番館4F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第3四半期 連結累計期間 | 第15期 第3四半期 連結累計期間 | 第14期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日 | 自 2023年1月1日 至 2023年9月30日 | 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,059,825 | 2,272,989 | 2,555,046 |
| 経常利益 (千円) | 215,515 | 237,121 | 77,982 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 144,955 | 146,518 | 50,781 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 144,955 | 146,518 | 50,781 |
| 純資産額 (千円) | 1,986,212 | 1,934,638 | 1,892,517 |
| 総資産額 (千円) | 3,529,931 | 4,491,222 | 3,460,290 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 27.33 | 27.95 | 9.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 24.82 | 25.99 | 8.74 |
| 自己資本比率 (%) | 56.2 | 43.1 | 54.7 |

| 回次 | 第14期 第3四半期 連結会計期間 | 第15期 第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 | 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失() (円) | 9.12 | 2.50 |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）における日本国内の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の本格的な再開が加速したことに加えて、インパウンド需要の増加や円安が長期化している影響で、輸出を中心に景気は緩やかに回復基調が継続しております。一方で、不安定な海外情勢等による資源価格の高騰や、為替の影響等による物価の上昇により先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産事業者向けサービスである「新生活ラクっとNAVI」において新規顧客の獲得に注力し、法人企業等向けサービスである「社宅ラクっとNAVI」においては、社宅制度のない企業向けに「ベネフィット社宅」のサービス提供を開始いたしました。また、保育・教育施設向けICTサービスを運営する株式会社コドモンと連携し、保育施設における社宅管理業務の省力化で保育業界の課題を解決する取組みを開始いたしました。引越事業者向けサービスにおいては、資材の共同購買をはじめ、新サービス「HAKO・Ad（ハコアド）」のサービス提供を開始し、引越会社のコスト削減および当社の収益拡大に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、獲得法人企業および獲得転貸管理戸数が堅調に推移した結果、売上高は2,272,989千円（前年同期比10.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は236,925千円（前年同期比10.0%増）、経常利益は237,121千円（前年同期比10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は146,518千円（前年同期比1.1%増）となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,262,110千円となり、前連結会計年度末に比べ686,931千円増加しました。これは主に「社宅ラクっとNAVI」における取り扱いの増加により売掛金が157,341千円、前渡金が327,593千円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,229,111千円となり、前連結会計年度末に比べ343,999千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が189,141千円、投資その他の資産「その他」が102,074千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,491,222千円となり、前連結会計年度末に比べ1,030,931千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,641,864千円となり、前連結会計年度末に比べ626,127千円増加しました。これは主に「社宅ラクっとNAVI」における取り扱いの増加により買掛金が135,119千円、前受金が312,328千円増加したこと、利益面において前年同期比を上回ったことにより未払法人税等が79,816千円増加、未払消費税等の計上により流動負債「その他」が74,876千円増加したこと等によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債は914,719千円となり、前連結会計年度末に比べ362,683千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い預り敷金及び保証金が134,049千円、長期預り金が232,781千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,556,583千円となり、前連結会計年度末に比べ988,810千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,934,638千円となり、前連結会計年度末に比べ42,120千円増加しました。これは、利益剰余金が144,488千円増加した一方で、自己株式の取得により103,864千円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、さらなるサービス拡充のための社内開発システムに資する研究開発を実施しております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3,015千円であり、各開発プロジェクトにアサインされた人件費によるものであります。

なお、当社グループは移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,120,000 |
| 計 | 19,120,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 5,319,700 | 5,319,700 | 東京証券取引所 グロース市場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。 |
| 計 | 5,319,700 | 5,319,700 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2023年7月1日 ~2023年9月30日 (注) | 3,500 | 5,319,700 | 704 | 424,872 | 704 | 415,872 |

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 100,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,215,000 | 52,150 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,316,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 52,150 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社リベロ | 東京都港区虎ノ門三丁目8番8号 NTT虎ノ門ビル3F | 100,000 | - | 100,000 | 1.88 |
| 計 | | 100,000 | - | 100,000 | 1.88 |

(注) 上記株式数には、単元未満株式34株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|--------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,452,539 | 1,465,550 |
| 売掛金 | 358,422 | 515,763 |
| 前渡金 | 600,255 | 927,848 |
| その他 | 163,961 | 352,946 |
| 流動資産合計 | 2,575,178 | 3,262,110 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 16,767 | 19,999 |
| 無形固定資産 | 131,457 | 181,009 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 503,989 | 693,130 |
| その他 | 232,898 | 334,972 |
| 投資その他の資産合計 | 736,887 | 1,028,103 |
| 固定資産合計 | 885,112 | 1,229,111 |
| 資産合計 | 3,460,290 | 4,491,222 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 164,354 | 299,474 |
| 未払法人税等 | 5,701 | 85,517 |
| 前受金 | 562,007 | 874,335 |
| 賞与引当金 | - | 23,986 |
| その他 | 283,673 | 358,550 |
| 流動負債合計 | 1,015,737 | 1,641,864 |
| 固定負債 | | |
| 預り敷金及び保証金 | 245,146 | 379,196 |
| 長期預り金 | 290,225 | 523,006 |
| その他 | 16,663 | 12,515 |
| 固定負債合計 | 552,035 | 914,719 |
| 負債合計 | 1,567,773 | 2,556,583 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 424,117 | 424,872 |
| 資本剰余金 | 429,117 | 429,872 |
| 利益剰余金 | 1,038,401 | 1,182,889 |
| 自己株式 | - | 103,864 |
| 株主資本合計 | 1,891,637 | 1,933,769 |
| 新株予約権 | 880 | 868 |
| 純資産合計 | 1,892,517 | 1,934,638 |
| 負債純資産合計 | 3,460,290 | 4,491,222 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,059,825 | 2,272,989 |
| 売上原価 | 254,153 | 316,681 |
| 売上総利益 | 1,805,672 | 1,956,307 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,590,237 | 1,719,382 |
| 営業利益 | 215,434 | 236,925 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 63 |
| 受取手数料 | 47 | - |
| 業務受託料 | - | 184 |
| 法人税等還付加算金 | - | 155 |
| その他 | 16 | - |
| 営業外収益合計 | 81 | 404 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | - | 207 |
| 営業外費用合計 | - | 207 |
| 経常利益 | 215,515 | 237,121 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 215,515 | 237,121 |
| 法人税等 | 70,560 | 90,603 |
| 四半期純利益 | 144,955 | 146,518 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 144,955 | 146,518 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 144,955 | 146,518 |
| 四半期包括利益 | 144,955 | 146,518 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 144,955 | 146,518 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行う為、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用はしていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 950,000千円 | 950,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 950,000 | 950,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 22,504千円 | 29,352千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月20日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式100,034株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が103,864千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が103,864千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント |
|---------------|-----------|
| | 移転者サポート事業 |
| 不動産会社向けサービス | 1,042,825 |
| 法人企業向けサービス | 905,608 |
| 引越会社向けサービス | 111,390 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,059,825 |
| その他の収益 | - |
| 外部顧客への売上高 | 2,059,825 |

(注) 不動産会社向けサービスには「新生活ラクッとNAVI」、法人企業向けサービスには「転勤ラクッとNAVI」「ワンコイン転貸」「ヘヤワリ」が含まれており、引越会社向けサービスには「HAKOPLA(ハコプラ)」「引越しラクッとNAVI」が含まれております。

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント |
|---------------|-----------|
| | 移転者サポート事業 |
| 不動産会社向けサービス | 1,048,095 |
| 法人企業向けサービス | 1,095,567 |
| 引越会社向けサービス | 129,326 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,272,989 |
| その他の収益 | - |
| 外部顧客への売上高 | 2,272,989 |

(注) 不動産会社向けサービスには「新生活ラクッとNAVI」、法人企業向けサービスには「社宅ラクッとNAVI」「ワンコイン転勤社宅」「ベネフィット社宅」「ヘヤワリ」が含まれており、引越会社向けサービスには「HAKOPLA(ハコプラ)」「引越しラクッとNAVI」が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 27円33銭 | 27円95銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 144,955 | 146,518 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 144,955 | 146,518 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,304,626 | 5,241,472 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 24円82銭 | 25円99銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 535,776 | 396,675 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社リベロ
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇田川 和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 豊毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リベロの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リベロ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。